

一般 大規模地震災害に備えて

坪井 仲治（みどり21）



令和6年能登半島地震では数多くの地震災害における問題点が取り上げられており、菊川市の地震災害への対策の現状と、これから取り組むべき施策について質問した。

Q レベル2の地震が発生した場合には、避難者数も多くなり、備蓄している資機材では不足することが予想される。現在の備蓄に対する考え方と、今後、備えていかなければならないものは。

A 防災計画による具体的な備蓄としては、食料については静岡県第4次地震被害想定、レベル2東側ケースにおける避難所、避難者数に対する3日間の確保に向けた備蓄を進めており、国の中央防災会議において南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画により4日目以降から国からプッシュ型、8日目以降については市の要請によりプル型にて支援される。



Q 行政の大規模災害への対応等で反映すべき施策等は。

A 今回の能登半島地震の状況を踏まえ、行政の大規模災害への対応として、受援体制の強化と防災資機材の備蓄、それに情報収集を加えた3つの課題を整理し、今後の施策に反映していく。

一般 男性の育児休業の取り組み

東 和子（みどり21）



Q 男性育児休業の取得率向上のための取組は。

A 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律や次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の中で男性職員の育児休業の取得率向上に取り組んでおり、仕事と育児・介護の両立に向けた両立支援ハンドブックを作成し、対象職員やその所属長に周知して取得を促している。

Q 勤務間インターバル導入の予定については。

A 睡眠時間を含む生活時間を十分に確保することは健康維持のために不可欠であるとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を追求する上でも重要であり、職場の魅力向上のほか、公務能率の一層の向上に資するものと考えている。インターバル確保のために業務体制の見直し、フレックスタイム制など現行制度の積極的な活用、業務合理化等による超過勤務の縮減などの取組を推進していく。

